

産業構造転換に伴う大規模土地利用再編の支援

テーマ 産業構造転換に伴う大規模土地利用再編

キーワード 産業構造転換、大規模土地利用転換、跡地開発、CRE、臨海部

土地利用転換に向けたビジョン策定

グローバル経済の急速な環境変化、脱炭素の動きの加速等を受けた産業構造の転換に伴い、民間企業の製造拠点等が遊休化し、大規模な土地利用再編が求められるケースが増えています。

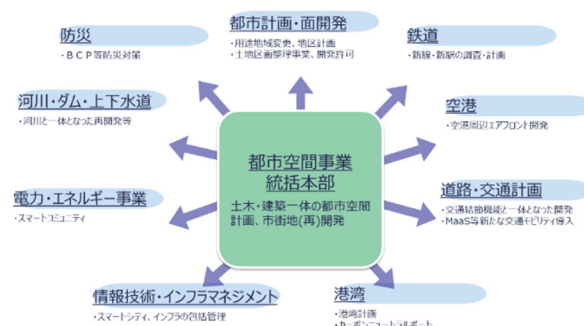
大規模土地利用再編は地域においても大きなインパクトが生じ、新たなインフラ整備が求められることから、敷地単位の不動産開発という側面に留まらず、より広域的な計画検討や、官民間の役割分担に関する様々な協議が不可欠となります。

当社は、グループが有する様々な技術を活かし、大規模土地利用再編に関する基礎的な調査検討から、土地利用計画の策定、事業計画の作成、事業実施まで、土地利用再編に関する業務をワンストップで実施することが可能です。また、新たな土地利用に際して求められる、SDGs、スマートシティ、脱炭素といった今日的なテーマに関する技術的支援・提案を行います。

幅広い支援内容

【① NKG 各部門と連携した幅広い技術支援】

大規模土地利用再編に際しては、都市計画、交通計画、港湾計画、環境、エネルギーマネジメント、情報通信等、さまざまな技術的な検討が求められます。都市空間事業統括本部は社内のプラットフォームとなり、グループが有する各種の資源を活かし、幅広い技術支援をカバーします。



【② 民間企業の土地活用検討支援】

当社は、これまで主に行政を対象として行ってきた計画策定や事業検討の経験を生かし、民間企業側の土地活用検討を支援することも可能です。上位計画への位置づけや関連インフラ整備、公的支援制度の活用など

に関する行政協議の他、社内意思決定に際して必要となる各種検討、資料作成等を支援します。



【③ デベロッパー等の誘致支援】

都市開発や PPP/PFI プロジェクトのコンサルティングを通じて築いたデベロッパーや建設会社、商社等とのネットワークを生かして、土地利用を担う開発事業者の誘致を支援します。また、様々な企業から持ち込まれる開発提案の評価・検証を第三者視点から支援します。

日本工営株式会社

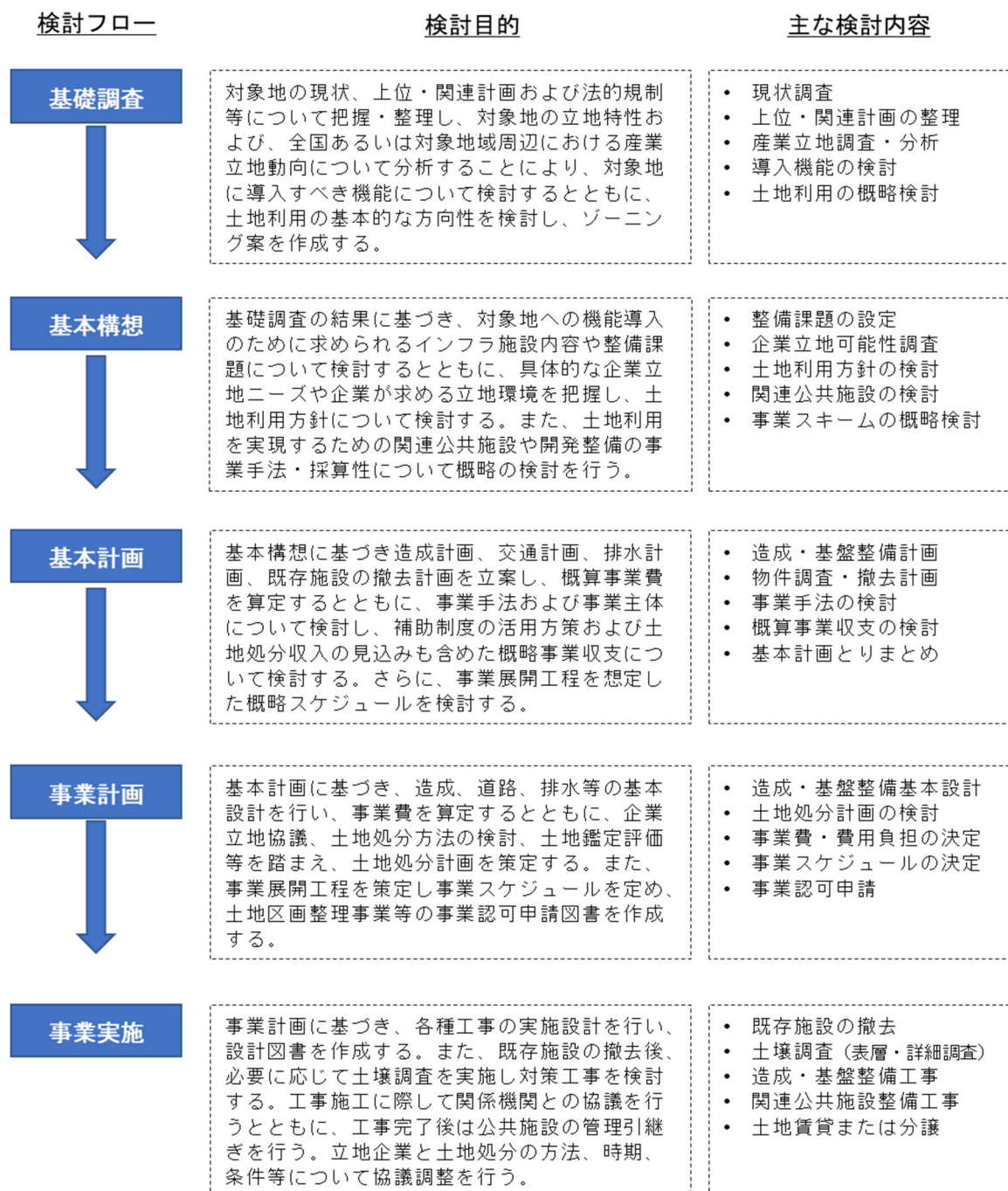
お問合せ

内容に関するご質問は、以下のページからお問い合わせ下さい。

URL <http://www.n-koei.co.jp/contact/>

実施フロー

土地利用再編の実現に向けて、基礎調査段階から事業実施段階まで一連の検討を行います。また、対象地の現状や過去の検討経緯、対象地所在自治体の政策課題、対象地保有企業の経営計画等に即して、必要となる業務メニューを適宜組合せ、提案します。



関連業務の実績

- R3 年度～：JFE スチール東日本製鉄所京浜地区土地活用基礎調査（222ha の土地利用転換検討）
- H30 年度：基本計画調査（某港湾緑地再開発実現化検討調査）
- H30 年度：某港長期構想（港湾計画改訂）資料作成委託業務（港湾の長期構想）
- H28、29 年度：某港（某地区）港湾整備委託（利活用調査）（臨海部土地利用）